

Q 広報ふかやの在り方について

A 市政に対し理解を深めていただく目的で発行している

加藤 利江

問 あなたとまちと市政を結びます！とあるが詳しくこの意味の説明を。

答 「あなた」とは市民の皆さん、「まち」とは地域、「市政」とは市が実施している事業全体を示している。これら3つをつなぎ合わせることでできれば、と考えている。

問 広報ふかやを出版している目的は、

答 市政に対し理解を深めていただく目的で発行している。

問 公園のトイレ清掃については、

答 現在は、受託業者による清掃業務を実施しており、柴崎公園を始め各公園トイレの清掃管理に努めている。

問 仮称南下郷公園について

問 場所・時期・規模について。

答 南下郷地域周辺の公園の整備計画については、北通り線の進捗状況を見ながら、今後も引き続き検討していく。

問 太陽光発電の補助金について

問 本年度分の補助金がすでに終わっ



太陽光パネル

Q 市内13か所ある集会所の今後の活用方法は

A 自治会館に移行するか、他施設としての利用または解体する

馬場 茂

問 同和对策事業の終了に伴い、深谷市集会所運営事業は平成25年3月31日をもって廃止される。市内13か所ある集会所の今後の利用方法はどうか。

答 本年5月末日現在、自治会館としての利用希望が7か所、希望なしが5か所、検討中が1か所である。

問 自治会館へ移行した場合、維持管理費や市からの土地の貸付料が自治会負担となるが、負担軽減の考えはあるのか。

答 他の自治会館との公平性を期するため軽減の考えはない。

問 農業団体からの事務局廃止の理由は

答 市は深谷市園芸協会、深谷市花き園芸組合連絡協議会の事務局を平成26年より廃止する、その理由と今後の連携はどうなるのか。

答 平成23年3月に「深谷市外部団体事務の取扱基準」が示されたことや既に各団体が会長を中心として様々な活動を自主的に実施している。今後とも団体の自主性を尊重しながら、今まで



指令台全景

と変わらず事業を支援していく。

問 来年度実施予定の「全国花のまちづくり深谷大会」の内容は。

答 花のまちづくりを進めている団体等の事例発表や基調講演、パネルディスカッション、現地視察会などを実施。

問 消防無線のデジタル化について

答 常備車両と同様に車両受令機に文字情報が伝達され、確実性が高まる。

Q 市の企業誘致・留置・撤退への対策はどうか

A 雇用や税収増など市の活性化のため、引き続き努力する

柴崎 重雄

問 キンカ堂に続き東芝のテレビ生産撤退と市内企業の事業縮小が問題となっている。地域経済への影響と現状は、また、企業誘致・留置対策はどうか

答 東芝については、担当関係者より「深谷事業所の業務内容の変更と配置転換による雇用の維持」との説明があり、今後の推移を見守りたい。また、キンカ堂跡地利用については、土地所有者の情勢に注視していく。企業誘致対策として、「深谷市工場等立地促進制度」を設け、指定事業者には様々な奨励金が交付される。平成20年から23年末までに企業誘致27件、設備投資額31.8億4千万円余りとなっている。

問 パスポートセンター設置について

答 平成24年10月1日にキララ上柴にパスポートセンターを設置予定である。その詳細は。

問 平成24年10月1日にキララ上柴にパスポートセンターを設置予定である。その詳細は。

問 飲料水の安全性について

答 断水に向けて、広報活動による市民への節水要請・給水車の確保・ペトボトル水の配布準備など早急な対応をした。今後も安全な水の安定供給に



キララ深谷

Q 給水停止の中止を

A 公平性上やむを得ず行っている

清水 睦

問 水道事業などの公営企業は福祉の増進が目的である。水は命の源であり、生活には欠かすことができない。昨今問題になっている孤立死などの問題も給水停止は関わってくる可能性が高いと思われる。水道の給水停止は行わないようにすべきではないか。

答 給水停止を執行せず、料金を徴収できないことは事業の根幹にかかわることから公平性の観点からもやむを得ず給水停止を執行している。

問 高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担について

答 昨年から住民税非課税の方を除いてインフルエンザ予防接種の自己負担が千円かかるようになった。自己負担はなくすべきだと考えるが。

答 昨年から自己負担を求めており、今後もこの制度を維持していく。

問 市営グラウンドの減額制度の創設を

答 市民館の使用料は高齢者団体に対する減額措置があるがグラウンドゴルフなどのグラウンドの使用料は減額措置がない。市営グラウンドの使用料も高齢者団体に対して、減額制度を創設すべきではないか。

答 昨年10月から施設の使用料が見直された。市営グラウンド等の利用料金については公平性及び受益者負担の観点から価格設定を行っており、高齢者が利用する場合の減額制度の創設は考えていない。

